

高金利成長通貨ファンド（毎月分配型） （愛称：インカムグロース）

ファンドの概要

設定日 2010年8月31日
償還日 2020年7月21日
決算日 原則毎月20日
収益分配 決算日毎

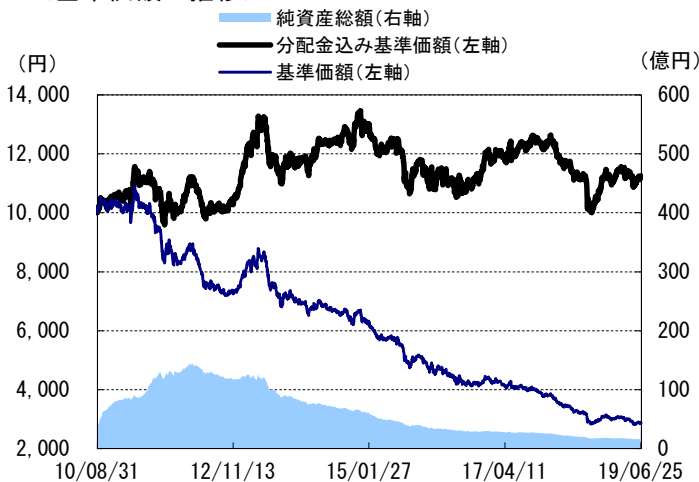
ファンドの特色

1. 国際経済・金融システム上、重要とみられる国や地域※の通貨を投資対象とします。
※G20の構成国・地域とします。投資対象通貨国・地域は将来変更となる可能性があります。
2. 金利水準および通貨価値の成長性などを勘案し、投資通貨を厳選します。
3. 原則として、最上級の格付を有する短期のソブリン債券に投資します。
4. 原則として、毎月、安定した分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



基準価額 : 2,872円

純資産総額 : 15.64億円

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
1.12%	0.50%	0.81%	0.89%	3.50%	12.47%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

インカム&グロース・カレンシーファンド クラスA	98.1%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.8%

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	2,870円	
当月お支払いした分配金	-30円	
要因	ブラジルリアル	6円
	インドネシアルピア	0円
	インドルピー	-5円
	トルコリラ	2円
	債券・その他	29円
当月末基準価額	2,872円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・7・20	18・8・20	18・9・20	18・10・22	18・11・20
8,430円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
		18・12・20	19・1・21	19・2・20	19・3・20	19・4・22
		30円	30円	30円	30円	30円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

インカム&グロース・カレンシーファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<組入上位5通貨>

インドルピー	26.6%
ブラジルリアル	26.3%
インドネシアルピア	25.0%
トルコリラ	21.9%
日本円	0.2%

<公社債種別構成比>

国債	9.2%
政府機関債	
政府保証債	
国際機関債	90.5%

<格付別構成比>

短期金融商品	A-1	0.0%
	A-2	0.0%
	A-3以下	0.0%
	平均格付	—
債券	AAA	99.8%
	AA	0.0%
	A	0.0%
	BBB以下	0.0%
	平均格付	AAA

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	10.80%
デュレーション	0.46年

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数: 21銘柄)

	銘柄	償還日	利率 (%)	通貨	格付	比率 (%)
1	Inter-American Development Bank	15-Jun-2021	6.25	インドネシアルピア	AAA	12.1
2	European Bank for Reconstruction & Development	08-Nov-2019	4.77	インドルピー	AAA	11.2
3	Inter-American Development Bank	25-Jul-2019	7.06	インドネシアルピア	AAA	10.2
4	European Bank for Reconstruction & Development	02-Oct-2019	27.50	トルコリラ	AAA	9.6
5	KfW Bankengruppe	04-Nov-2019	12.00	ブラジルリアル	AAA	9.2
6	Inter-American Development Bank	26-Jul-2019	7.10	ブラジルリアル	AAA	7.5
7	Asian Development Bank	16-Jan-2020	6.95	インドルピー	AAA	6.5
8	International Bank for Reconstruction & Development	12-Dec-2019	7.30	ブラジルリアル	AAA	5.0
9	International Bank for Reconstruction & Development	30-Sep-2019	4.85	インドルピー	AAA	4.7
10	International Bank for Reconstruction & Development	28-Oct-2019	5.75	インドルピー	AAA	4.1

ご参考: 為替推移

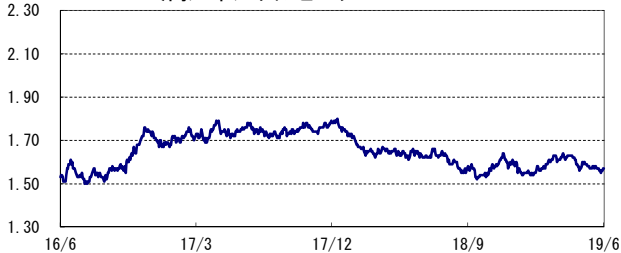
<円/ブラジルリアル>



<円/インドネシアルピア>



<円/インドルピー>



<円/トルコリラ>



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【ブラジル】

ブラジルリアルは対円で上昇しました。当月の景況感は低調となり、5月のサービス業および総合購買担当者景気指数（PMI）は50を下回りました。好材料となったのは4月の小売売上高で、市場予想を下回ったものの、前月から大きく回復したことから、市場ではブラジルの消費活動の底は3月であったと受け止められました。また、インフレが市場予想よりもやや上回ったことを受けて、中央銀行による利下げが先送りされるとの見方が強まり、ブラジルリアルの追い風となりました。

【トルコ】

トルコリラは、イスタンブールの市長再選挙で野党候補が得票差を拡大し、与党候補を上回る良好な結果となったことを受けて市場に安心感が広がったことなどから、対円で上昇しました。5月の消費者物価指数（CPI）は、市場予想と前月の上昇率を下回りました。インフレ指標が足元で鈍化していることから、トルコの中央銀行は今後の会合で政策金利を引き下げる可能性があります。市場では年内で合計3.00%程度の利下げが織り込まれています。

【インド】

インドルピーは対円で下落しました。第1四半期GDP成長率が市場予想を下回り、経済成長が期待に届かなかったことに注目が集まったことから、総選挙の高揚感が後退しました。経済成長率が市場予想を下回ったこと等を受けて、インド準備銀行（RBI）は市場予想通り政策金利を引き下げました。コアインフレ率が鈍化傾向にあり、消費者物価指数（CPI）が抑制されていることなどから、今後数カ月のうちに再度、利下げを行なうことが予想されています。

【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）によるハト派的なスタンスが強まった発言や、G20に合わせた米中首脳会談への期待から、リスクセンチメントが世界的に回復しましたが、中国の景気減速に対する懸念が継続していることによって、その一部が相殺されました。国内では、インドネシアの経済成長見通しの力強さや政策面での支援を理由に、大手格付け会社が同国のソブリン格付けを引き上げました。一方、憲法裁判所は、大方の予想通り4月の大統領選挙の結果に対する野党側の法的な異議申し立てを却下しました。

◎運用概況

当ファンドは、高利回り通貨国への投資を集中させていますが、その中でも格付けや財務状態などが良好な質の高い銘柄を中心に投資しています。

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）によるハト派（景気に対して弱気）色の強い発言や、G20大阪サミットに合わせて開催される米中首脳会談に対する期待感から、世界的なリスクセンチメントが回復したことが、債券価格への力強い支援材料となりました。

リスクセンチメントの回復により、ブラジルリアルが良好なパフォーマンスを示した一方で、ディフェンシブ性の高い通貨であるインドルピーは振るいませんでした。当月、インドネシアの組入比率を小幅に引き下げました。

◎今後の見通し

2019年初めには、世界の主要な中央銀行が年間を通して、利上げやバランスシート縮小による流動性の引き締めを継続する可能性が高いという見方が大勢を占めていました。しかし、FRBが一段とハト派色を強めるなかで、年内の利上げはないと予想されており、また、足元ではFRBが利下げに言及する頻度が増えていることや、ECBのドラギ総裁が足元で利下げや資産購入の可能性を示唆していることなどを踏まえると、状況が大幅に異なってきたように思われます。こうした状況を踏まえて、新興国債券、特に健全なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされた新興国債券は外国人投資家からの資金流入の増加という恩恵を引き続き享受するであろうことから、新興国債券にとっては好環境になるとみえています。また、先進国市場における経済成長の緩やかな鈍化によって、新興国市場の経済成長が相対的に魅力的になっているように思われます。さらに、中国経済の鈍化は他の新興国市場にも波及していますが、すでに十分織り込まれています。G20首脳会議に合わせて行われたトランプ米大統領と中国の習近平国家主席との個別会談では前向きな発言が聞かれましたが、2,000億米ドル分の中国からの輸入品に対する制裁関税25%が賦課されたままであることなどを踏まえると、米中貿易戦争の長期化の可能性を考慮に入れる必要があります。一方で、中国政府は複数の景気刺激策を実施しており、制裁関税の影響はある程度相殺されています。したがって、新興国市場に対しては依然として慎重な見方を維持する必要はあるものの、個別の新興国市場を見ると、2019年を通じて引き続き回復を続ける市場が存在していると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2020年7月21日まで(2010年8月31日設定)
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
換金代金	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税関係	※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し 3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくことになります。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.2172%(税抜1.15%)程度 が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9072%(税抜0.84%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なりスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「高金利成長通貨ファンド（毎月分配型）／愛称：インカムグロース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

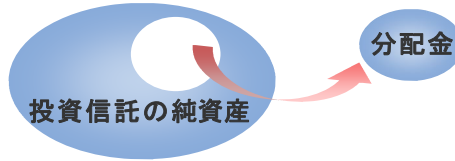
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

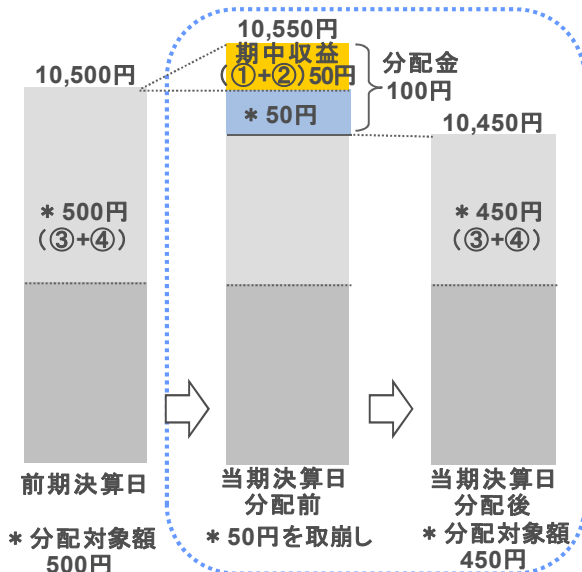
投資信託で分配金が支払われるイメージ



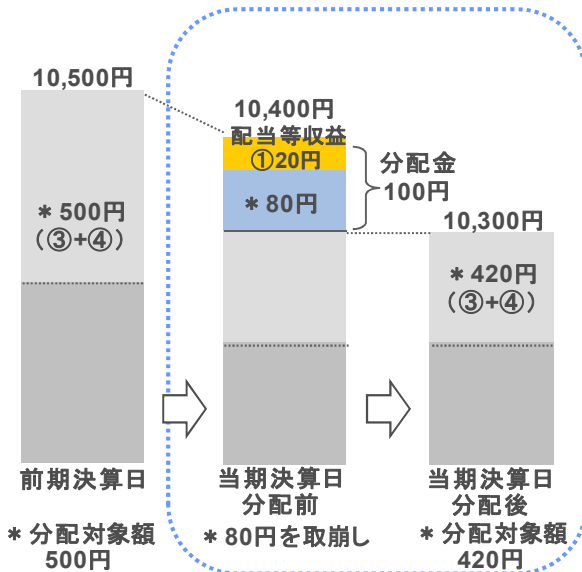
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



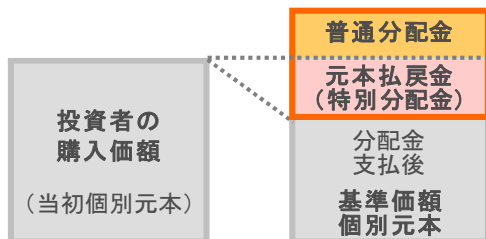
前期決算から基準価額が下落した場合



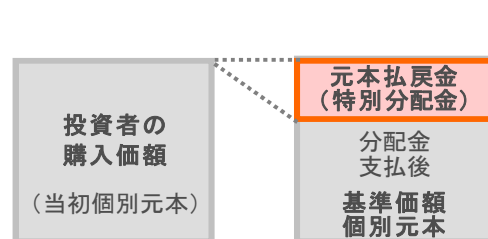
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。